

事業承継の キーポイントは 「後継者」

栃木県事業引継ぎ支援センター アンケート調査結果

事業者共通の悩みの一つに「事業承継」が挙げられます。その支援を目的に昨年11月に設立された栃木県事業引継ぎ支援センターが、栃木県内の中小企業等を対象に、事業承継に関するアンケート調査を行いました。その結果をご紹介します。

調査の概要

■ 調査目的

栃木県内の中小企業等における事業引継ぎの支援を強化するため、県内中小企業等の経営者の皆さまの、事業引継ぎに関する考え方や抱える問題点等を把握し、今後の事業活動に生かすことを目的に実施。

■ 調査内容

県内企業のうち60歳以上の経営者（平成27年に60歳になる方を含む）10、374件の対象企業を選定し、調査票を送付。

■ 調査期間

平成27年2月20日（金）～3月31日（火）

■ 調査方法

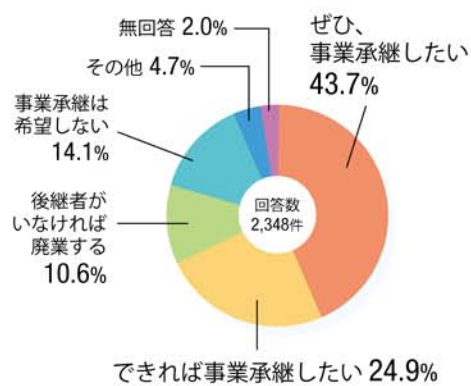
郵送調査

■ 回答結果

対象企業10、374件のうち、2、348件の回答があり、回答率は22.6%。調査結果から、主だった内容をご紹介します。

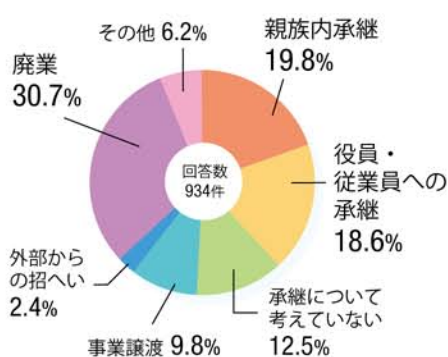
Q1 事業承継の希望について

事業承継の希望については「ぜひ事業承継したい」が43.7%、「できれば事業承継したい」が24.9%を占めたのに対して、「事業承継を希望しない」が14.1%、「後継者がいなければ廃業する」が10.6%でした。



Q2 後継者が決まっていない企業の事業承継の希望について

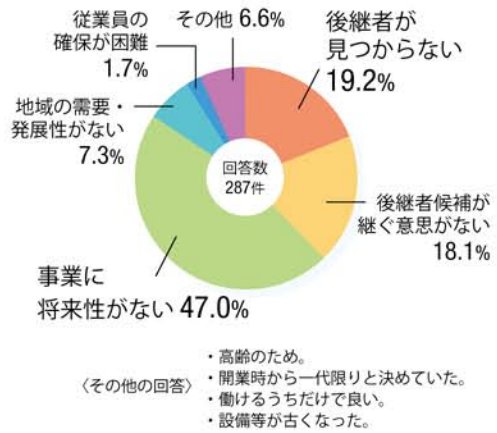
後継者が「決まっていない」と回答された企業で、今後どのような事業承継を希望するかについては、「親族内承継」希望が19.8%、「役員・従業員への承継」希望が18.6%、「事業譲渡」希望が9.8%でした。一方で「廃業する」との回答が30.7%あったほか、「承継について考えていない」が12.5%でした。



・事業譲渡できない場合は廃業する。
・親族が継がない場合は事業譲渡する。
・後継者が引継ぐ意思がなければ廃業する。

Q3 廃業を検討している理由について

「廃業」を検討していると回答した企業について、その理由は「事業に将来性がない」が47.0%、次いで「後継者が見つからない」が19.2%、「後継者候補が継ぐ意思がない」が18.1%、「補が継ぐ意思がない」が18.1%でした。



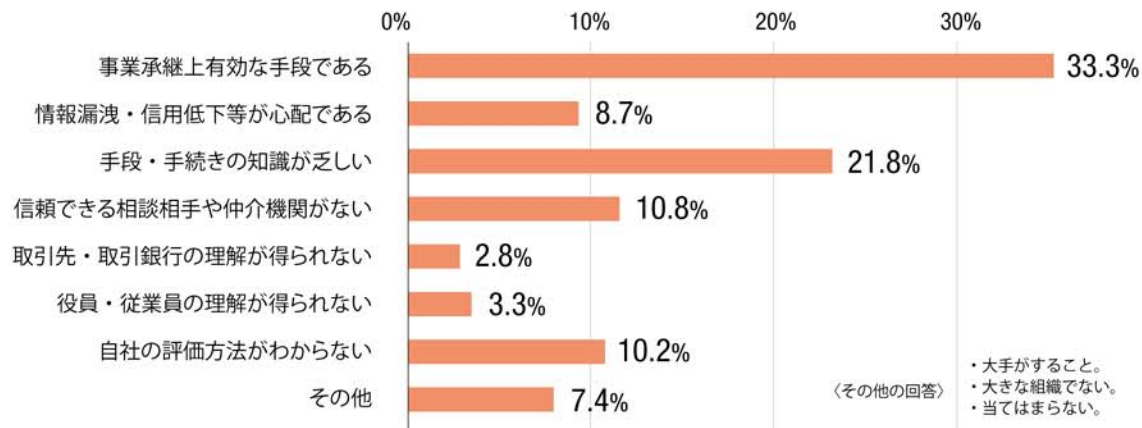
・高齢のため。
・開業時から一代限りと決めていた。
・働けるうちだけで良い。
・設備等が古くなった。
(その他の回答)

Q4 事業譲渡(M&A)に対する関心度について

事業譲渡(M&A)については「関心がある」が20.1%、「やや関心がある」が21.3%と、合計で41.4%を占めました。一方で「関心がない」は33.0%でした。

Q5 事業譲渡(M&A)のイメージについて

事業譲渡(M&A)のイメージについては「事業承継上有効な手段である」が33.3%と最も多く、次いで「手段・手続きの知識が乏しい」が21.8%、「信頼できる相談相手や仲介機関がない」が10.8%、「取引先・取引銀行の理解が得られない」が2.8%、「役員・従業員の理解が得られない」が3.3%、「自社の評価方法がわからない」が10.2%、「その他」が7.4%でした。



・大手がすること。
・大きな組織でない。
・当てはまらない。
(その他の回答)

21.8%、「信頼できる相談相手や仲介機関がない」が10.8%、「自社の評価方法がわからない」が10.2%でした。

● 今回の調査について

今回の調査から、合計で68.6%の企業が、何らかのかたちで事業承継を希望しています。しかし、そのうち24.9%の企業で後継者が決まっていなと回答しています。また、廃業を検討している企業の37.3%が、後継者が見つからないことを理由にしているなど、回答企業の約3割が、後継者問題に悩みを抱えている姿が浮き彫りになりました。

次に、事業承継について関心のある事項としては「後継者の育成」が39.5%、「後継者の選定」が13.6%と、後継者問題への関心の高さ、切実さがうかがえました。

一方で、後継者が決まっている企業は58.9%、そのうちの90.7%が「子どもなどの親族」を後継者と回答しています。

M&A（事業譲渡）という手法にも、注目が集まりつつあります。後継者が決まっていない

企業の9.8%がM&Aを希望しています。また、「事業承継上有効な手段である」が33.3%と、肯定的なイメージが広まりつつある一方で「手段・手続きの知識



栃木県事業引継ぎ支援センター
統括責任者 大森 治

が乏しい」が21.8%となり、まだまだ不安もあるようです。そこで、事業引継ぎ支援センターでは、M&Aについての正しい知識・情報の提供にも力を入れていくことが重要であると考えています。中小企業の皆さまは、地域経済の中で重要な役割を果たしています。廃業ではなく、何らかのかたちで事業を承継していただきたいと考えています。私どもでは、M&Aの相談はもちろん、後継者選定や育成の悩みの相談にも、積極的に対応します。また、豊富な情報やノウハウを有していますし、さまざまなネットワークも活用できます。「どうしたらいいかな」と悩んでいる経営者の皆さまは、ぜひご相談ください。秘密厳守で相談に応じていますので、安心して話しかけていただけます。

問合せ
栃木県事業引継ぎ支援センター
宇都宮市中央3-1-4
栃木県産業会館8階
☎028-612-4338
http://www.u-cci.or.jp/hikitsugi/